

平成22年度 決算特別委員会付帯意見及び回答

平成23年9月22日議会終了後に町長に提出した付帯意見に対する回答が届きましたので皆さんにご紹介します。

意見1 予算の不用額について

不用額が多いことから、今後予算執行にあたっては適切な対応をすること。

回答 ご指摘のとおり不用額が多い項目がある中で、このことを踏まえ予算編成にあたって十分精査し不用額を多く出さないように努める。

なお、節減等により不用額が生じる場合は、補正予算により減額するようにする。

意見2 町外保育所への入園について

町外保育所への入園園数が増え、それに伴い町の委託料が増えていることから、原因を調査し、対策を講ずること。

回答 町外保育所の利用状況を紹介しますと、平成22年度末現在では計7人

で、平成23年10月1日現在では計6人であり、保育所の入園児が増えている訳ではない。このほか、参考までに紹介すると、3歳以上が通う幼稚園児数は平成23年10月1日現在では12人で、その多くは沢目地区からの通園である。ご承知のとおり、保育所は日中、保育に欠ける児童を養護・教育する施設であり、幼稚園は保育に欠けない児童を学校教育に基づいた幼児教育を行う施設である。

以前、町外利用者に対してその理由を伺ったことがあるが、保護者の勤務時間と本町の朝7時半から夕方6時半までの保育時間では、通勤時間の関係もあり利用しにくい。また、本町に幼稚園がないことから町外へ通園している児童もおり、就学前の幼児教育として通園させていること伺っている。

この対策として延長保育や休日保育の実施、保

意見3 雇用創出活動支援事業の検証を

八峰町雇用創出活動支援事業については、実態調査を実施し、事業の検証を行うこと。

回答 八峰町雇用創出活動支援事業については、平成21年度から3カ年の継続事業として実施しており、この間、農家レストランの新規開業や休止状態の食堂再開など、商業の振興に寄与するともに、雇用の確保が図られるなど一定の成果をあげている。

本事業は、今年度が最終年度であることから、年内にアンケート調査を実施し、事業の検証を行いたいと思っている。

また、検証結果については、来年度以降の雇用対策事業の参考にしたと考えている。



統合が予定されている八森地区子ども園の一つ、観海子ども園

意見4 農林水産物処理加工施設の運営について

農林水産物処理加工施設について、経営状況を好転させるためには、営業部門の強化が急務であり、町長や町担当のセールスだけでは限界がある。会社として、専属の営業担当を設け、積極的に販路開拓を行うよう指導すること。

回答 農林水産物処理加工施設で製造される「八峰白神の塩」「八峰白神塩もろみ」については、施設の指定管理者である八峰白神自然食品と町が連携し、販路の拡大を行っている。その結果、徐々に取引先が拡大し、売上高も増加傾向にあるが、依然として経営状況は厳しいものとなっている。

会社として専属の営業担当を設けることは、人件費の増加になるが、販路を拡大し、売上を伸ば

意見5 農業の振興について

菜の花プロジェクトを教訓に、今後の事業の際には、今回の反省も含めて農業振興を積極的に図るべきである。

回答 菜の花は町にとって新規導入作物であるので、3年間、11箇所の展示圃を設け試験栽培を行ったが、連作障害と販売低迷のため栽培実証は中止することにした。今後、新規作物を導入する場合は、今回の反省を踏まえてJAや生産組織と一体となって栽培指導や販路調査などを行うようにする。

意見6 シイタケ栽培事業への支援について

シイタケ栽培事業の経営環境が憂慮されている中、事業の存続、雇用の確保のためにも、町、JAが連携を図りながら支援を含め注視していくべきである。

回答 菌床シイタケは生産過剰のため販売価格の低迷が続いており、生産農家の経営が悪化しているため、価格補償制度に加入し負担金の3分の1を町で助成した。今年度の補償金額はまだ確定していないが、事業の存続、雇用の確保のためにもJ



販売価格の低迷が続いている菌床シイタケ

意見7 職務の遂行に緊張感を

Aと連携を図りながら、価格補償制度のほかにも何か支援できることがないか注視していきたいと思う。

農業集落特別会計において、監査からも指摘されている3000万円の不用額の発生問題について、担当課は異なるものの、昨年も同様の事例があり、単なるケアレスミスでは済まされない事案である。会計処理に対する認識を再確認し、緊張感をもって職務遂行にあたること。

回答 年度末及び出納閉鎖期間には何度となく注意をしてきたところであるが、2年続けて同様の事案が生じ、誠に申し訳なく深く反省している。このようなことが発生しないよう会計処理に対

意見8 上下水道料金の見直しを

上下水道料金体系の改定により、使用量の多い施設での負担が大幅に増高したので、料金見直しを検討すべきである。

回答 使用量の多い地域産業、福祉施設等においては、上下水道料金の改定で年間の使用料が増加している。地域産業の育成及び福祉の増進を図るため、料金の見直しを検討する。